

市政について皆様の声をぜひお聞かせください!

日黒哲也 通信

●発行人 日黒哲也

所属委員会・社会厚生委員会 委員長・議会運営委員会・議会広報編集特別委員会
・都市計画審議会・新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員
・魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会議員

●連絡先 日黒哲也後援会事務所

〒949-6612 新潟県南魚沼市東泉田1076-1 TEL 025-773-6253
携帯 090-4011-7563 E-mail kinseikan.tetsuya430623@gmail.com

議会報告 Vol.29

令和7年4月発行

日黒哲也
公式ホームページ
こちらから→



日黒哲也通信のバックナンバーを希望される方は、メールあるいは電話にてお気軽にご連絡ください

Facebook Instagram LINE X

足度が1位、スタッフの対応や温泉等の宿泊施設の満足度部門と周辺の景観や雰囲気部門で2位でした。一方でWEBサイトやSNSの情報の充実度部門、案内看板やサイン表示の充実度部門、地域内移動の利便性の満足度部門が低いことが課題となりました。

今回の調査は、新型コロナウイルスの行動制限がなくなった最初の年であったことから、調査結果をみるとコロナ禍で人々の意識や行動が変わったのではないかとも感じ取れたこと、そしてインバウンドも過去最高の訪日外国人観光旅行者数並びに旅行消費額となっていることから、これまでの観光戦略を再考する必要があると考えます。観光振興が地域を活性化し、市民の福祉向上につながっていくよう努めて参りますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

ごあいさつ

市民の皆様には、日頃より市政へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2023年に県内の観光地や温泉地で宿泊した人を対象に行なったアンケート調査が1月に発表されました。このアンケート調査は県が2009年から毎年行なっていて、今回が12回目。2月、5月、8月、11月に県内29地域の92施設に宿泊した延べ1万3,000人余りから回答がありました。

その結果、総合満足度が高かった温泉地や観光地は、食事や施設をはじめ多くの項目で上位に入った六日町温泉が初めて1位に輝きました。六日町温泉の項目別満足度では、食事の満

銭淵公園観桜会 4月15日(火)~4月27日(日)

桜ライトアップ 21時まで



六日町温泉旅館組合
女将会 お抹茶サービス
4月20日(日) 10時30分~13時(予定)



六日町小学校にて探究授業をさせていただきました

議会報告会&意見交換会

「市民との集い」

19時~20時45分

5月12日(月) 六日町会場 市役所本庁舎 大会議室

5月13日(火) 大和会場 大和公民館 大会議室

5月14日(水) 塩沢会場 塩沢公民館 講堂

事前申込みは必要ありませんので、ご自由にご参加くださいませ

目黒 今こそ観光振興の推進を

市長 観光の再考と発展は、私の最後の仕事だ。観光戦略は自分が真ん中に座ってやる



WEBサイトやSNSの情報の充実度を高めるための施策は

目黒 6割以上のユーザーが旅行先を選ぶ際にSNSの情報を重視する。幅広い層へ訴求できるSNS情報発信の具体的な取組みは。

市長 観光情報サイトは市と観光協会の2つあるが、効果的な情報発信とプロモーション効果を高める狙いから、2つのWEBサイトの一元化を進める。現在は、インスタグラムをメインに市内のコアな情報を流し、徐々にフォロワー数を増やしている状況である。

目黒 市内には実績を持った能力の高いクリエイターが活躍しているので、その方々を交えてSNS戦略を進めていったらどうか。

市長 市では、これまで市のクリエイターの力を借りて、「農ノKNOW THE FUTURE」や「除雪が紡ぐラブストーリー」等の素晴らしい動画を作成してきている。

目黒 SNS各媒体のメインユーザー層が異なっているので、当市の特性に合わせて絞る必要がある。データを読み込んで、当市の特性に合ったターゲットにアプローチできる人材を観光協会に補充してはどうか。

産業振興部長 観光戦略を進める中で、情報をどう使って、入ってくるデータをどう分析するかは非常に難しい。分析できる企業人材の招聘をしたい。

目黒 データを取ることによって、新しい気づきが生まれる。IoT・ICTを活用して道の駅にクラウド型のカメラを設置して大量の車番データを収集し、来ている方々の行動や訪れてきた地方等々のデータ分析をしたらどうか。

商工観光課長 今後、整備していく中でカメラを設置して、この地域に合った分析と誘客の方法を進めていきたいと現在、考えている。

目黒 楽天トラベルやじゃらん等のOTAのエリア分けは、当市は、十日町市・魚沼市・津南町と同エリアになっている。このエリアから越後湯沢・苗場のエリアに入るだけで、人流が加速化する大きなメリットがあると思うが、行政としての動きを検討できるかどうか。

市長 その視点はうれしいなと思っている。来てくれる方々は、湯沢・南魚沼との境界線は持っていない。特にスキーで来る方々は、湯沢から南魚沼をスキリゾートとして見ている。だから境界線の考え方を突破しなくてはならない。相手があることなので我々の思いだけではどうにもならないが検討してみる。

地域内移動の利便性を高めるための施策は

目黒 地域内の移動手段の確保の取組みは。

市長 当地域の観光における2次交通は、以前からの重要な課題。これまで試験的にワンコインバスやおもてなしライナーにチャレンジしたが、いずれも採算性の問題から継続に至らなかった。

目黒 当市でも運行事業者と連携して、日本版ライドシェアの取組みを検討したらどうか。

市長 検討は鉄板だ。ただ上越線からみる景色が素晴らしい。ただ移動するだけない観光形式も大事だ。

目黒 観光客だけの移動手段ではなく、市民の足の確保も一緒に検討してはどうか。

市長 地域内の移動手段の確保は必ず取り組まなくてはいけない課題である。まずは、地域住民の生活を支えることが根幹

にある。加えて観光振興において果たす役割も非常に大きい。よって市民のための、観光客のための、子どもたちのためのバス等を突破しないといけない。観光MaaSやスマートモビリティ等を駆使して進めなければいけないと思っている。

働き手・担い手不足を解消するための施策は

目黒 今後の働き手、担い手の不足を解消するための取組みは。

市長 まずは事業者が儲けること。人頼みじゃない。人の確保は、今の人口減少の問題やマンパワー不足は、事業者だけでは成り立たない問題にもなっているので、お互いの相互努力、一緒になって協調し合ってやることが大事である。人手不足が顕著になっていることは事実である。この中で、働き手不足の解消の一助として南魚沼マッチボックスの導入を行った。今後は、デジタル化・DX化の推進、外国人材の活用等も視野に入れながら、施策展開を進めていきたい。

目黒 労働力の不足の解消の取組みとして、最近、スポットワークが非常に新しい働き方として注目されている。当市はワーキングホリデーや大正大学、専修大学、明治大学の学生が訪れフィールドワークを行っている。その実績からスポットワークに取り組んではどうか。

市長 おにぎりサミットで交流をしている和歌山県南部町では、新しい事業として梅の収穫時期に農家を手伝う人を募集し、交流人口やファンを増やしていると聞いた。参考にしていきたい。

目黒 大正大学、専修大学、明治大学、またワーキングホリデーで多くの学生が当市を訪れている。ゼミやフィールドワークに適している地と人気がある。空き店舗、空家、空き校舎、空き教室などを活用し、大学のサテライトキャンパスを誘致してみてはどうか。

市長 現在、坂戸に若者が集まる拠点があるが、これから駅通りの空き店舗と辻又多目的センターに若者が集まる場ができる予定である。これにより明るさが増え、好循環が生まれいく。機運は始まっている。

食をさらに磨く施策は

目黒 南魚沼を食の聖地にするプランディングの取組みを。

市長 食のプランディングには、これまで市も観光事業者、飲食店も取り組んできた。これは一定の効果はあった。これからさらに磨き上げていく。当地は飲食業の可能性は大きい。

目黒 雪国の食文化・伝統、食材の質の高さから料理、農業×AI、酒が絡み合った拠点づくりに取り組んではどうか。

市長 カテゴリーやランク等、魅力を創る展開が今こそ必要じゃなかろうか。食を追求するところに今、当市は来てるんじゃないかな。人が集まってくれるような呼び込む努力を始めなければならないとの思いだ。

目黒 六日町温泉が新潟県満足度ランキング1位を獲得した記念に、南魚沼市プレミアム宿泊・商品券を販売し、市全体で観光を盛り上げるキャンペーンを打ち出したらどうか。

市長 嬉しいことはどんどんやりたくなりますね。本当に誇りを持って良いことだ。ただ足らざるところがまだいっぱいあるので、胡坐をかかせずに進めたい。その意識を持って進めるための起爆剤としての提案だと思うので、内容等の相談もしながら少し考えさせてもらう。

目黒が選んだ「令和7年度 注目施策」

1. 保健・医療・福祉

- (1) 帯状疱疹ワクチン接種の定期接種化と小児インフルエンザ接種及びおたふくかぜワクチン接種助成開始 他
..... 2億3,185万円
- (2) 保育料・副食費完全無償化 1億5,118万円
- (3) 居宅介護支援事業所に継続して勤務する方への支援金拡充 1,660万円

2. 教育・文化

- (1) 中学校の部活動地域移行:認定地域クラブへの補助 他
..... 2,320万円
- (2) 大和学校給食センターと六日町学校給食センターを集約した統合給食センターオープン 総額27億2,987万円
- (3) 大和中学校改築基本設計 他 2億2,363万円

3. 環境・共生

- (1) 「ゼロカーボンシティ宣言」他 5,653万円
- 置配パック無料配布 (抽選)
 - 太陽光発電設備設置補助
 - エアコン・冷蔵庫の省エネ家電等購入補助
 - 高気密高断熱の省エネ住宅建築補助
 - 地中熱・マイクロ水力発電等導入調査・設計補助
 - 電気自動車等充電設備設置補助
 - 木質バイオマスストーブ等設置補助
- (2) 中学生への雪国版環境教育実施 18.7万円

令和7年度一般会計予算 425億6,000万円 (前年度比 + 30億円)

4. 都市基盤

- (1) 運行事業者へ第二種運転免許取得等に係る費用補助・市民バス及びデマンド型市民バス運行 9,944万円
- (2) 公共交通ネットワーク再編に向けた具体的な方針検討 800万円
- (3) 個人住宅補助金・みんな住マイル補助金 6,000万円
- (4) つむぎ通り区画整理等 2億3,021万円

5. 産業振興

- (1) 農業者緊急支援 1億1,769万円
- 農業機械更新・購入補助金
 - 用排水路の土側溝や老朽化した側溝の補強・更新
 - 農業用井戸掘削・バルブベント改修
 - 南魚沼産コシヒカリのPR
- (2) 雪室等雪冷熱を利活用する設備投資支援 他 5,600万円
- (3) 常用雇用者の奨学金償還支援 他 2,305万円

6. 行財政改革・市民参画

- (1) 地域おこし協力隊の増員と地域活性化起業人制度導入 他 8,368万円
- (2) ウオシュレットトイレ5基備えたトイレトラック導入 他 3,206万円
- (3) 南魚沼市防災テレフォンサービス 777万円
- (4) 特定空家等の除却・相続財産清算人の活用 2,188万円

令和7年度 ふるさと応援活用基金事業 (ふるさと納税)

令和6年度 70.1億円
(令和7年3月9日時点)

対象事業費

66億5,572万円

うち基金充当額

33億1,005万円

1. 健康・福祉・子育てのまちづくりコース

事業費29億6,077万円 うち基金7億9,451万円

健診施設等建設、高額医療器整備、医師確保・看護師確保緊急対策、保育料・副食費完全無償化、介護施設大規模改修緊急5か年事業

2. 学ぶ喜び・文化をはぐくむまちづくりコース

事業費19億336万円 うち基金7億6,525万円

北辰小学校大規模改修、大和中学校実施設計業務、北辰小学校・大崎小学校エアコン更新、六日町小学校トイレ改修、浦佐小学校・塩沢中学校プール改修、塩沢小学校消雪設備更新、統合給食センター建設、トミオカホワイト美術館トイレ改修、新日本フィルハーモニー交響楽団アンサンブルコンサート、大原運動公園土砂撤去・野球場芝生メンテナンス、ディスポートトイレ改修・電気設備改修・備品購入、雪国ゴールデンサイクリート案内看板設置

3. 豊かな自然づくりのための事業コース

事業費4,400万円 うち基金4,400万円

省エネルギー住宅・省エネルギー家電普及促進補助金、電気自動車等充電設備設置補助金、太陽光発電設備設置補助金、再生可能エネルギー導入支援補助金

4. 安全・快適で住み続けたいまちづくりコース

事業費6億257万円 うち基金5億7,927万円

塩沢交流広場トイレ、消雪用井戸ポンプ交換・メインパイプ布設替え等、市道舗装打換え・切削オーバーレイ等、市道中央線設置、矢羽根(自転車の通行位置と方向を示す路面表示)設置、六日町駅鳥害対策・外壁改修工事

5. 力強い産業のまちづくりのための事業コース

事業費49億5,530万円 うち基金47億7,530万円

南魚沼産コシヒカリPR、用排水路の土側溝や老朽化した側溝の補強・更新、農業機械更新・購入補助金、農業用井戸掘削・バルブベント改修、道の駅南魚沼実施設計・用地買収、八海山山頂トイレのバイオマス化、雪室等雪冷熱エネルギー利活用施設整備補助金、関西・大阪万博出展、奨学金返還支援補助金

6. 市民が誇りを持てるまちづくり事業コース

事業費6億7,733万円 うち基金6億4,943万円

大谷地域開発センター改築、辻又多目的センター基本設計・解体設計、まほろば消雪用井戸さく井、封入封函機、公用車のドライブレコーダー設置、庁舎エレベーター更新、高齢者独居世帯住宅用火災報知器設置支援、議会ペーパーレス会議システム導入

住警器設置で
安全な暮らし



1. WEBサイトやSNSの情報の充実度を高める

近年はネットで情報収集するユーザーが多いため、WEBサイトやSNSの情報の充実度を高める重要度が高まっている。SNSに関する調査レポートによると、6割以上のユーザーが旅行先を選ぶ際に、SNSの情報を重視しているという結果がある。SNS利用率は70代でも6割を超えており、幅広い層へ訴求できる情報発信手段といえる。

SNSは写真や動画などで視覚的に魅力を伝えられる点と拡散性の高さが特徴である。南魚沼には優れたクリエイターが活躍しているので、連携してアイディアを出し合ってWEBサイトやSNSの情報の充実度を高めるべきである。

SNSの中でも、観光プロモーションと親和性が高いのが、InstagramとYouTubeといわれている。楽天LIFULL STAYの「若者の夏の旅行に関する調査」(2022年)によると、15歳~25歳は旅行の情報を「Instagram」で集めているという回答が62.8%。これは「Google・Yahooなどの検索サイト」の54.8%を上回っている。

さらに総務省の調査では、YouTubeの利用率は男女ともに8割を超え、60代でも6割以上が利用している。YouTube動画は広告費を抑えたうえで幅広い層に訴求できるため、観光振興に役立つツールである。

しかしながら、LINE、インスタグラム、Facebook、ツイッター、YouTubeは、それぞれの特徴(メリット・デメリット)や各媒体のメインユーザー層を把握したうえで、当市の特性にあったものを選定する必要がある。市に興味や関心を持っている層にピンポイントでアプローチすることで、高い費用対効果が見込める。

観光プロモーションを進めていく上で、観光振興へのデータ活用を最優先課題として位置づける必要があると考える。観光需要がコロナ前の水準へ急回復する中、その波に乗るには多様化する観光客の思考や行動を捉えることが重要だ。従来の勘と経験に頼った施策では激しい環境変化には対応できず、より効果的な観光施策を実施するためには、データに基づく合理的な施策立案と効果検証こそが必要である。これまで感覚的に捉えていたことがデータで見える化でき、そして新たな気づきを得ることから、誘客のための的確な“次の一手”につながり、また地域の一体感も生まれると考える。

例えば、IoTやICTを活用し、道の駅などにクラウド型カメラを設置し、大量の車番データを収集。その情報を基に来訪者の行動や訪れた地方をAI・機械学習などで割り出して分析すれば、地域の特性や新たな強みを発見できるほか、観光資源の発掘につながると思う。

ただ目的もなく、やみくもにデータを取って、そのデータがあれば何でもできると思われるがちだが、データ(数字)はそれ自体だけでは意味を持たず、単にデータを取れば解決するわけではなく、何かと比較することで初めて意味を持つと思う。単純な“数”を見るだけでなく、行動の変化などの“質”をきちんと捉えることが、施策を検討するためには重要と考える。そのためにデータから出た数字を分析し、仮説を立てたり戦略を構築できる人材が必要ではないかと考える。

またエリアも重要である。現在、南魚沼市は、楽天トラベル、じゃらんなどのOTAでのエリア分けでは、十日町市・魚沼市・津南町になっている。スキーリゾートや消防、ごみ処理等広域的な生活圏を考えると、南魚沼市は湯沢町との関

係は強いと思う。越後湯沢・苗場エリアに入るだけで、「旅マ工」での宿泊選択や「旅ナカ」での飲食店選択など人流に大きなメリットが生まれると考える。夕食難民でニュースに取り上げられるほどの、越後湯沢でオーパーツーリズムとなっている宿泊や飲食店などのフォローができると考える。今後は、越後湯沢・苗場を含めた広域で観光プロモーションを展開していくべきだと考える。

2. 交通課題の解決

湯沢町では、上越新幹線などで訪れる観光客の移動を確保し利便性を高める目的で、運行事業者が「日本版ライドシェア」を2025年3月10日から開始している。南魚沼市も事業者と連携し、ライドシェアを検討する必要があると考える。

また住民の足の確保を現在、検討しているが、観光客の移動手段としてだけではなく、住民の交通手段も一緒に考えていくべきである。ライドシェア、また巡回バスにおいては湯沢町との広域連携で進めてみる発想も必要ではないか。

将来的には、「スマートモビリティ」が注目されている。スマートモビリティとは、AIや情報通信技術などの最新テクノロジーを活用し、交通システムやサービスの向上を図る考え方である。地域の観光振興では、カーシェア・駐車場予約システムなどに活用できる。

冬季以外は自転車の活用も効果的である。現在、雪国魚沼ゴールデンサイクルルート公認に向け、サイクルツーリズムの推進を図っているが、観光客向けだけでなく市民向けにもレンタルサイクルの数や利便性の向上への取組みが必要であると考える。

3. 労働力不足の解消

当市でのふるさとワーキングホリデー、大学のゼミ合宿、地域おこし協力隊の取組み実績から「スポットワーク」という新しい働き方に着目したい。「スポットワーク」とは、当市の仕事や生活を体験したい都市部の人材と、人材が欲しい当市の事業者とをマッチングするサービスを展開し、地方での仕事で滞在費をまかないながら、「第二の故郷」を見つけるというコンセプトである。短時間・短期間の働き方、いわゆるスポットワークで、就労期間は1週間程度で、5日間の「仕事」に、地域での「観光」と「交流」を組み合わせる。これは観光業だけでなく、農業や飲食業といった当市の基幹産業との親和性も高く、製造業や介護・医療といった別の主要産業にも活かすことができるのではないかと考える。

加えて大正大学、専修大学、明治大学等、現在、関係性が強い大学のサテライトキャンパスを誘致し、商店街の空き店舗や空き校舎、空き教室等の活用を考えるべきである。

4. 食のブランド化

豊富で質の高い食材の宝庫である当市に「食」の専門学校や研究所の設立、また「農業×AI」の研究所・専門学校や酒の専門学校・研究所を誘致し、食・酒・農の聖地化を展開する発想も必要ではないか。